

文科省「校務系・学習系端末1台化」政策の背景

政策の概要と目的

文部科学省は、教職員が校務（成績処理や出欠管理などの学校運営業務）と学習指導の双方で**同一の情報端末を利用できる環境を整備する**、いわゆる「校務系・学習系端末の1台化」政策を推進しています。この政策は、これまで校務用と学習指導用で分かれていたコンピュータやネットワークを統合し、**教員が端末を使い分けずに済む環境**を作ることを目指すものです^①。文科省は、この端末一元化によって校務の効率化や教員の働き方改革を実現し、教育の質向上につなげることを狙っています。

背景1：教育改革と教員の働き方改革（校務DX）

この政策の背景には、日本の教育改革における**デジタルトランスフォーメーション（教育DX）**の推進や、教職員の働き方改革があります。中央教育審議会の「令和の日本型学校教育」の答申などでもICT活用による業務効率化が提言されており、文科省は「校務DX」により教員の業務負担軽減とワークライフバランス向上を図ろうとしています^②。従来、校務処理の多くは職員室内のみで行われ、紙の書類も多用されていましたが、デジタル化によって場所を選ばず校務を行える**ロケーションフリーな働き方**を可能にすることが目標です^②。端末1台化はその鍵となる施策で、1台の端末で校務と授業準備の両方ができれば、在宅勤務や出先からの業務も安全に行え、教員一人ひとりの事情に応じた柔軟な働き方が実現すると期待されています^②。

背景2：GIGAスクール構想と学習環境の整備

文科省の「GIGAスクール構想」により、小中学校を中心に児童生徒一人一台の学習用端末と、高速大容量の校内通信ネットワークが整備されました^③。この整備によって教育現場のICT環境は飛躍的に向上し、子供たちの学習データも蓄積され始めています。しかし一方で、**多くの学校では校務系と学習系のネットワークが物理的・論理的に分離**されており、教員は複数の端末を使い分けなければならない状況でした^③。これではせっかく整備された学習用ICT環境が教員の校務効率化に十分活かされず、学習データと校務データを連携させることも困難です。そこでGIGAスクール構想で構築された学習者用ICT環境と校務システムを**一体的に活用**し、児童生徒の学習履歴や成績情報を校務にリアルタイムで活かすためにも、ネットワークと端末の統合が求められるようになりました^④。この「1人1台端末」環境を土台に、教育データの効果的な利活用や教員負担軽減を次の段階へ進めるのが「端末1台化」の狙いです^④。

背景3：ネットワーク分離から統合へ～セキュリティとガイドラインの変化

従来、学校現場では**情報セキュリティ確保の観点から校務系ネットワークと学習系ネットワークを分離**する運用が主流でした。実際、2022年の文科省調査では全国の約7割の教育委員会で校務系と学習系を二層に分離しており、さらに約2割は校務系を内部・外部接続で分けた三層分離を行っていました^⑤。これは、生徒用ネットワークから校務情報（成績・個人情報等）への不正アクセスを防ぐための措置でした。しかし、この分離運用はUSBメモリでデータを移す手間や複数端末の管理負担を生み、かえってセキュリティリスクや非効率を招く面も指摘されました。こうした状況を踏まえ、**文科省はセキュリティ対策と利便性の両立を図る新方針**を示しています。

特に大きな転換点となったのが、「**教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン**」の改定です。2021年5月、文科省はこのガイドラインを改訂し、クラウド利用を前提としたネットワーク構成やセキュリ

ティ対策を容認しました⁶。これにより、校内の重要データをクラウドにアップロード・共有することや、強力なアクセス制御を前提とした**校務系・学習系ネットワーク統合**が「将来的な望ましい姿」として示されたのです⁷⁶。いわゆる「ゼロトラスト」的な考え方で、端末やユーザーごとに認証・認可を行うことで安全性を担保し、物理的なネットワーク分離に頼らないセキュアな環境を整備しようという方向性です。文科省自身、令和4年度に「**校務系・学習系ネットワークの連携に関する実証研究事業**」を実施しており、アクセス制限や認証技術を活用してネットワーク分離不要の構成を実現する方法を検証しました⁸⁹。このように政策面でも技術面でも、**校務系と学習系を統合するためのセキュリティ強化策**が進められているのが現状です。

背景4：効率化・コスト削減のねらい

端末1台化の推進には**業務効率の向上とコスト削減**の期待もあります。教員が校務用PCと授業用タブレット等を別々に使っていた場合、情報のやり取りやデバイス管理に余計な時間と手間がかかっていました。1台で済めば、**データの一元管理**や機器管理の簡素化が可能となり、授業準備で作成した資料をそのまま成績管理に活かし、といったシームレスな作業もできます。実際、2022年時点で**約82%の自治体で教員が校務用端末と指導用端末を使い分けている**という調査結果があり¹、文科省はこの状況を改善して教員負担を減らすため端末一本化を強く推奨しています¹。さらに、**遠隔地や自宅から校務システムにアクセスできる環境**が整えば、忙しい教員が放課後に自宅で事務処理を進めることも可能になり、時間の有効活用や残業削減にもつながります。

コスト面でも、端末を二重に配備・維持するより**一人一台に集約**した方が経済的です。GIGAスクール構想では生徒用端末の整備費用が国から措置されましたが、当初教員用端末には十分な予算措置がなく自治体間で整備状況に差が出ました¹⁰¹¹。この反省から、文科省は2021年度補正予算で教員端末整備を支援する経費を計上し、さらに最近では「学校のICT環境整備3か年計画（2025～2027年度）」の中で**教員用の指導端末・校務端末の整備**や次世代型校務支援システムの導入支援に財政措置を講じています¹²。特に教員一人ひとりに大型の業務用ディスプレイを配備することまで盛り込まれており、これは**働き方改革の観点で作業効率を上げるための措置**と説明されています¹²。クラウド活用によって校務システムを複数自治体で共同利用できるようにすれば、小規模な自治体でも安価に高度なシステムを利用でき、結果的に**全体のコスト削減と均てん化**につながるという期待もあります¹³。

背景5：過去の制度・政策とのつながり

「校務系・学習系端末1台化」の流れは、これまでの教育情報化政策の延長線上にあります。2000年代以降、学校現場では成績処理や出欠管理などを電子化する**校務支援システム**が各地で導入されてきました。特に近年は複数の校務機能をまとめた「**統合型校務支援システム**」が普及しつつあり、2022年調査では全体の約73%の自治体が統合型校務支援システムを導入済みと回答しています¹⁴。しかし、その多くは自治体ごとにオンプレミスで運用されており¹⁵、システムが地域によって異なるため教員が人事異動で負担を感じたり、小規模自治体では高コストで導入が進まないという課題も顕在化していました¹³。こうした課題を踏まえ、文科省は**校務システムのクラウド化や標準化**も推進しています。校務系と学習系の端末・ネットワークが一体化すれば、各種データを統合して**教育行政や学校経営に活用**する道も開けます⁴。例えば、これまで別管理だった学習履歴データと出欠・健康情報等を結びつけて可視化し、児童生徒一人ひとりに応じた指導や、エビデンスに基づく教育政策立案が可能になると期待されています⁴。

また、政府全体のデジタル化方針（自治体DXの推進）とも歩調を合わせ、教育分野でも**統合ID基盤**の整備やクラウドサービスの活用が推奨されています。文科省は「校務DXガイドブック」等を公表し、自治体向けに次世代の校務環境モデルを提示し始めました（※2025年4月には「教育情報セキュリティポリシーハンドブック」や「次世代校務DXガイドブック」が公開¹⁶）。これらのガイドブックでは、**アクセス権限に応じて安全に校務系・学習系システムへ接続できるしくみ**や、教員用端末の一台化による業務効率化のポイントなどが示されているようです。過去のセキュリティガイドラインから一歩進み、時代に即した柔軟なネットワー

ク運用とクラウド活用を取り入れる方向へ舵を切ったことが、現在の「端末1台化」政策につながっています。

おわりに

文部科学省が推進する「校務系・学習系端末1台化」政策は、GIGAスクール構想による学校ICT環境の充実に土台に、教職員の働き方改革や教育DXを更に進めるための重要な施策です。教育現場の効率化・高度化と教員の負担軽減を両立させるため、**ネットワーク統合とセキュリティ強化、クラウド活用**によって物理的な制約を乗り越えようとしています。行政の方向性としても、デジタル庁を含む政府全体で学校業務の標準化・デジタル化が支援されており、この政策はその一環と位置づけられます。もっとも現時点では多くの自治体で従来型の分離環境が残っており、実現にはセキュリティポリシーの見直しや教員端末整備など解決すべき課題もあります。しかし文科省は調査研究や財政措置を通じて着実に環境整備を進めており、「**校務系と学習系をシームレスにつなぐ1台の端末**」で教育現場を支えるというビジョンは、今後の学校教育改革の柱の一つとなっています¹⁷¹⁸。

参考資料・出典：

- ・文部科学省「校務系・学習系ネットワークの連携に関する実証研究事業」事業概要¹⁹²⁰
- ・文部科学省 初等中等教育局調査「校務の情報化に関する調査」結果（教育家庭新聞, 2022年11月16日）⁵¹
- ・文部科学省「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」第2回改訂に関する報道⁶
- ・文部科学省「GIGAスクール構想の下での校務DXについて」資料（2023年3月）より²⁴
- ・文部科学省「学校のICT環境整備3か年計画（2025～2027）」策定に関する通知（教育家庭新聞, 2025年3月5日）¹²

¹ ⁵ ⁷ ¹⁴ ¹⁵ ¹⁷ ¹⁸ 8割の自治体で校務用端末・教員用端末を使い分け 文科省「校務の情報化に関する調査」 | KKS Web:教育家庭新聞ニュース | 教育家庭新聞社
<https://www.kknews.co.jp/news/20221116yt01-2>

² ⁴ ¹³ 校務DXの取り組みで求められるID基盤『GIGAスクール構想セミナーレポート（1）』
<https://www.exgen.co.jp/column/edu-011.html>

³ ⁸ ⁹ ¹⁹ ²⁰ 校務系・学習系ネットワークの連携に関する実証研究事業：文部科学省
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_02292.html

⁶ ¹⁰ ¹¹ 教員向けの端末配備で格差広がる << プレスリリース | 株式会社MM総研
<https://www.m2ri.jp/release/detail.html?id=544>

¹² ¹⁶ 文部科学省「学校のICT環境整備3か年計画」策定 教員1人1台の業務用ディスプレイを積算 | KKS Web:教育家庭新聞ニュース | 教育家庭新聞社
https://www.kknews.co.jp/post_ict/250303_1a